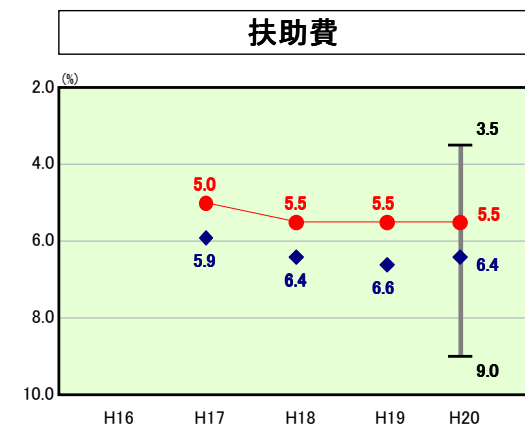
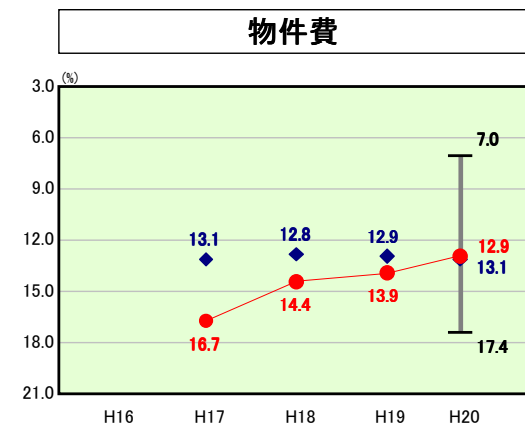
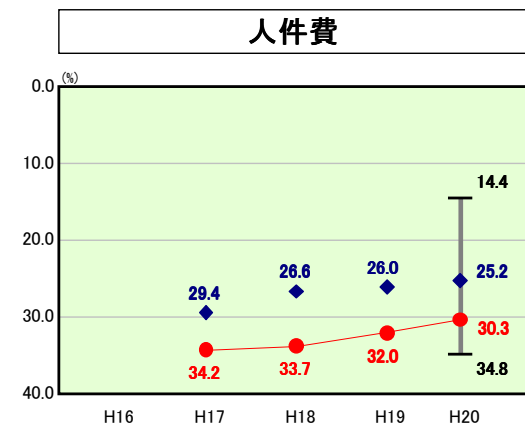
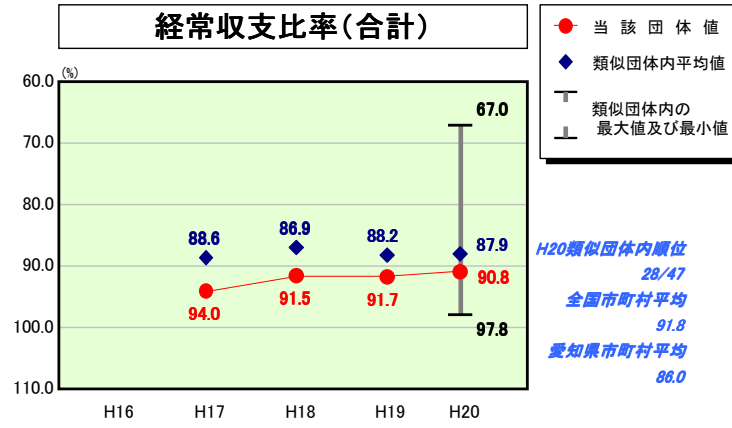
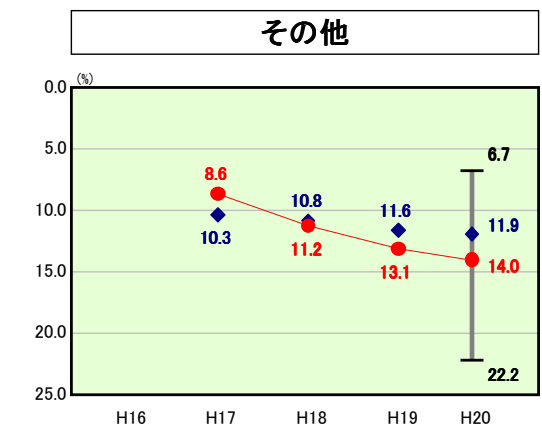
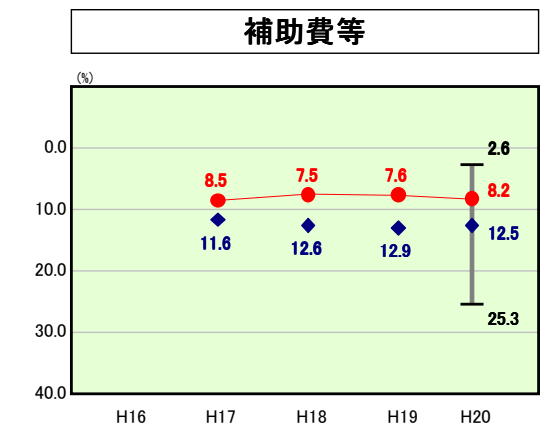
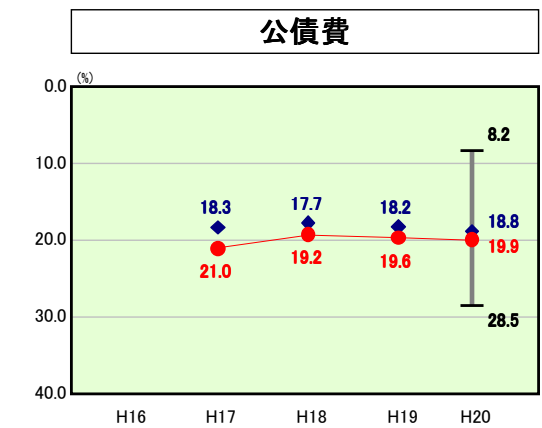
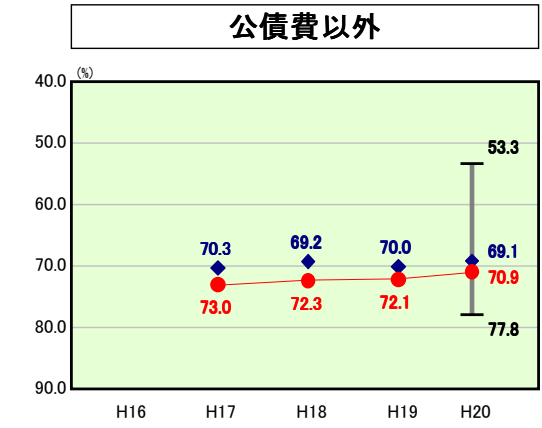
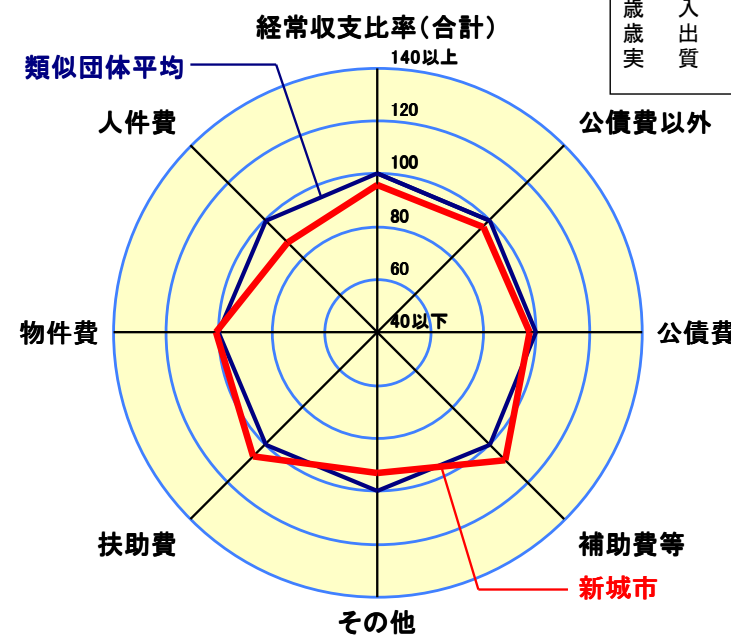


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	口積	51,402人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	499.00 km ²
歳出総額		14,008,961千円
実質収支		21,564,137千円
		20,440,861千円
		1,013,869千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 退職者不補充により、前年度比0.9%ポイント改善した。今後も人件費の抑制や公営企業の使用料などの適正化に努め、経常経費の節減を図る。

【人件費】
 前年度比1.7%ポイント減少。保育園17園、幼稚園2園など広大な面積の中に施設が点在するとともに、周辺2町1村の消防業務を受託していることから、類似団体平均を大きく上回っているが、退職者不補充などにより抑制に努める。

【物件費】
 前年度比1.0%ポイント減少。合併前の旧市町村で整備してきた公共施設には、多種多様で機能を重複するかたちで運営されているため、施設の維持管理に多額の経費を要している。今後、「公共施設のあり方検討会」の検討結果を基に、存続・再編・廃止等見直しを実施に移すとともに、適正な使用料等について市民に理解を求めながら実施していく。

【扶助費】
 類似団体平均を下回っているが、高齢化対策や少子化対策などの要因により増加傾向にあり、今後増加していくことが見込まれるため、より適正な執行に努める。

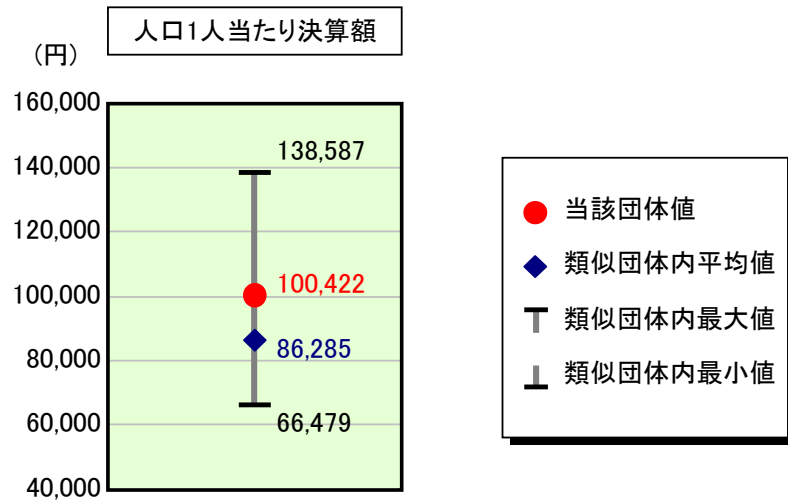
【公債費】
 デジタル防災行政無線整備や学校校舎の耐震補強等大型の建設事業の実施に伴い、前年度に比べ0.3ポイント増となった。今後も、小中学校の耐震化など施設整備に必要な地方債の発行が見込まれることから、交付税措置がある地方債を選択するとともに、実質公債費比率などを注視しながら将来負担の抑制に努める。

【補助費等】
 前年度比0.6%ポイント増加。類似団体平均を大きく下回っているが、引き続き適正化に努める。

【その他】
 公営企業会計等への繰出金については、使用料等の見直しにより減少となったが、将来の財政運営のために基金へ積み立てたことにより、前年度比0.9%ポイント増加。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



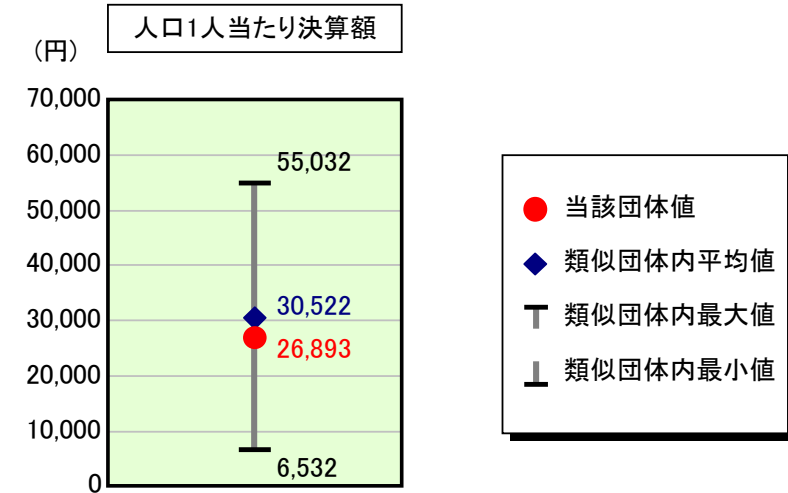
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,258,271	102,297	76,525	33.7
賃金(物件費)	173,670	3,379	4,956	▲ 31.8
一部事務組合負担金(補助費等)	97	2	9,068	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	667	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	157,484	3,064	3,078	▲ 0.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	141,281	2,749	1,620	69.7
▲退職金	▲ 568,903	▲ 11,068	▲ 9,630	14.9
合計	5,161,900	100,422	86,285	16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.22	8.39	3.83
ラスパイレス指数	96.7	97.0	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

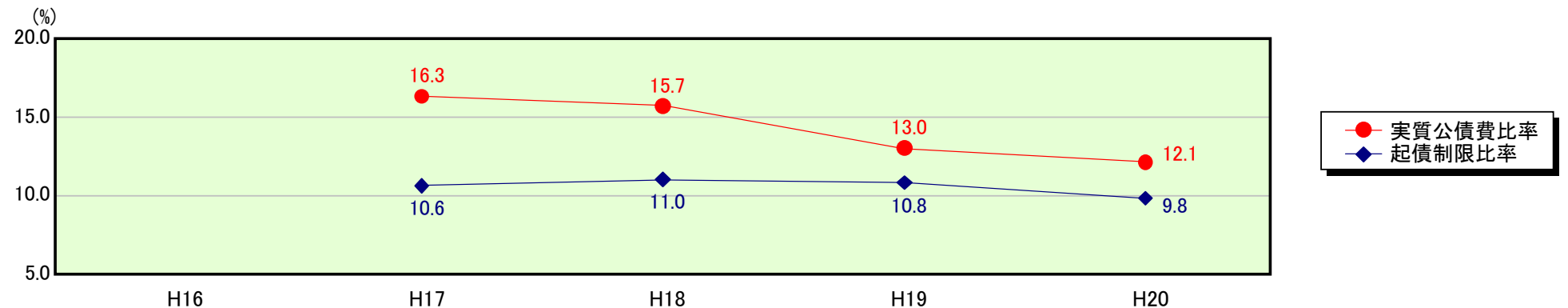


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,650,931	51,573	46,135	11.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	782,805	15,229	15,662	▲ 2.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,741	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,657	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,970	77	20	285.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,055,362	▲ 39,986	▲ 38,730	3.2
合計	1,382,344	26,893	30,522	▲ 11.9

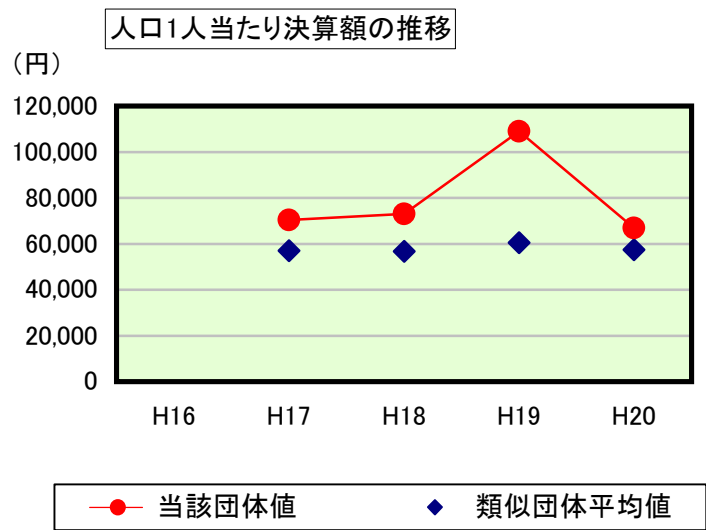
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,697,920	70,406	-	57,030	-	-
うち単独分	2,600,128	49,505	-	37,129	-	-
H18	3,811,439	73,072	3.8	56,780	▲ 0.4	4.2
うち単独分	2,584,682	49,553	0.1	34,392	▲ 7.4	7.5
H19	5,634,879	108,933	49.1	60,510	6.6	42.5
うち単独分	2,568,898	49,662	0.2	33,757	▲ 1.8	2.0
H20	3,441,929	66,961	▲ 38.5	57,376	▲ 5.2	▲ 33.3
うち単独分	2,416,656	47,015	▲ 5.3	32,650	▲ 3.3	▲ 2.0
過去5年間平均	4,146,542	79,843	4.8	57,924	0.3	4.5
うち単独分	2,542,591	48,934	▲ 1.7	34,482	▲ 4.2	2.5